

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地																														
トライデント外国語・ホテル・ブライダル専門学校		昭和51年4月1日	木村 俊介	〒 450-0002 名古屋市中村区名駅4-1-11 (電話) 052-582-1770																														
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地																														
学校法人河合塾学園		昭和53年8月1日	河合 英樹	〒 464-8610 名古屋市中村区今池2-1-10 (電話) 052-735-1613																														
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																													
文化・教養	文化教養専門課程	英米語学科	平成22(2011)年度	-	-																													
学科の目的	世界共通語の1つである英語を実務・実用レベルまで習得させ、必要とされるビジネス能力、対人サービス能力も踏まえ、国際社会に貢献できる人材育成を目的とする。																																	
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	レベル別・専門分野別にネイティブと日本人教員が実践的な語学力を養成。TOEIC・英検など資格取得や異文化理解の授業を行っている。職場体験や企業のインターンシップ参加の機会を創出している。 取得可能検定: 実用英語技能検定準1級、2級、準2級 観光英語検定2級 秘書技能検定2級、サービス接客技能検定 中退率: %																																	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																											
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,950 単位時間	510 単位時間	1,230 単位時間	210 単位時間	0 単位時間	0 単位時間																										
			単位	単位	単位	単位	単位	単位																										
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率																														
200人	110人	1人	1%	6%																														
就職等の状況	<table border="1"> <tr><td>■卒業者数(C)</td><td>53</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職希望者数(D)</td><td>49</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職者数(E)</td><td>47</td><td>人</td></tr> <tr><td>■地元就職者数(F)</td><td>35</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職率(E/D)</td><td>96</td><td>%</td></tr> <tr><td>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)</td><td>74</td><td>%</td></tr> <tr><td>■卒業者に占める就職者の割合(E/C)</td><td>89</td><td>%</td></tr> <tr><td>■進学者数</td><td>4</td><td>人</td></tr> <tr><td>■その他</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>(令和6年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) (株)ホテルグランコート名古屋、スイスポーティング(株)、(株)ジェイアール東海ホテルズ、(株)トヨタエンタプライズ、セイハネットワーク(株)、イッティージャパン(株)、イオンリテール(株)</p>						■卒業者数(C)	53	人	■就職希望者数(D)	49	人	■就職者数(E)	47	人	■地元就職者数(F)	35	人	■就職率(E/D)	96	%	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	74	%	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	89	%	■進学者数	4	人	■その他			
■卒業者数(C)	53	人																																
■就職希望者数(D)	49	人																																
■就職者数(E)	47	人																																
■地元就職者数(F)	35	人																																
■就職率(E/D)	96	%																																
■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	74	%																																
■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	89	%																																
■進学者数	4	人																																
■その他																																		
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 無</p> <p>※有る場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL https://gaikokugo.trident.ac.jp/about/sight/</p>																																	
当該学科のホームページURL	https://gaikokugo.trident.ac.jp/department/dept-lang/																																	
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A: 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>1,950 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>90 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>60 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>150 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>90 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>60 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位時間</td></tr> </table> <p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総単位数</td><td>0 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち必修単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td><td>単位</td></tr> </table>						総授業時数	1,950 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	90 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	60 単位時間	うち必修授業時数	150 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	90 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	60 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間	総単位数	0 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した演習の単位数	単位	うち必修単位数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位
総授業時数	1,950 単位時間																																	
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	90 単位時間																																	
うち企業等と連携した演習の授業時数	60 単位時間																																	
うち必修授業時数	150 単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	90 単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	60 単位時間																																	
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																																	
総単位数	0 単位																																	
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位																																	
うち企業等と連携した演習の単位数	単位																																	
うち必修単位数	単位																																	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位																																	
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位																																	
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位																																	
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9人</td> </tr> </table> <p>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</p> <p>2人</p>						① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	6人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1人	計	9人																
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2人																																	
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	6人																																	
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人																																	
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人																																	
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1人																																	
計	9人																																	

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

学生への教授については英米語の現場での最新の仕事のすすめ方なども熟知したうえで実施していくことは学校の必須事項である。また同時に、業界が求める人材内容や今後の業界発展を考えたときに必要とされる資質、要件などについての知見を得たうえで、現在及び将来の専門学校教育に取り組んでいくことも重要である。こうしたことを踏まえ、本校では、関連企業、業界団体、学識経験者等からの要請、提言を聴取し、該当学科、ひいては学校全体の教育運営に資することを方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

上記の方針により設置される教育課程編成委員会は学科の諮問、支援会議体として校長の委嘱を受けた委員により、該当学科の授業科目の設定、授業内容の改善、授業手法の開発・改善など全般的な助言を行う。提出された助言については、校長、教務チームにおいて協議のうえ学科長に指示し、実行や改善に着手する。また、教育課程編成委員会からの助言とその助言に基づく学校としての改善実行計画については、別の委員会である学校関係者評価委員会で特に言及し評価を受けるものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年9月13日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
吉住 和剛	株式会社TDモバイル	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
米澤 豊	株式会社ビーアライブ	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	①
磯村 太郎	愛知中小企業家同友会	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
田崎 至教	一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	①
黒肥地 亮彦	株式会社トラジャルフレール	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
鈴木 健一	中部国際空港旅客サービス株式会社	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
小暮 健二	株式会社大韓航空	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
木村 俊介	トライデント外国語・ホテル・ブライダル専門学校 校長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
野口 真理子	トライデント外国語・ホテル・ブライダル専門学校 教務チーム チーフ	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
前畑 勝秀	トライデント外国語・ホテル・ブライダル専門学校 キャリアセンターチーフ	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
馬島 里佳	トライデント外国語・ホテル・ブライダル専門学校 英米語学科長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
下田 祐介	トライデント外国語・ホテル・ブライダル専門学校 常勤講師	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
坂 真由美	トライデント外国語・ホテル・ブライダル専門学校 常勤講師	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
野崎 恵美	トライデント外国語・ホテル・ブライダル専門学校 非常勤講師	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(2月、8月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年8月23日 13:30～15:00

第2回 令和6年2月21日 13:30～15:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

新しく取り組んでいるクリティカルシンキングなど思考力・相互理解力を高める授業に、委員の方から共感いただけた。今後より人間力を高められるカリキュラム・指導に尽力していく。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業との連携による実習・演習等の科目においては、各分野で活躍されている講師を招き、ゼミ科目で企業の求める業務水準を現実的に体感させることを目的に設定する。疑似体験的な講義・演習を通じて、各分野の現場で日常使われている技術・知識を習得させる。評価については企業の現実の評価基準を確認しながら、常勤講師と相談のうえを実施していただく。社会人への準備として必要なキャリアデザイン、資格検定についても実績の高い企業と連携をし、有能な人材を社会に送り出す。また、こうした講義・演習全体を通じて、社会人基礎力を涵養していくことも合わせて目的に設定する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

ゼミ科目については、高度な知識と技術が必要な為、業界ニーズを把握し、各分野で活躍されている企業の講師が担当する。各専攻の最終仕上げの授業と位置づけ、正確かつ最新の業界情報を講義に入れ込む。演習時には、修正・訂正が必要な箇所の指摘、評価を行っていただく。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
「社会人基礎力&プレゼン表現」I・II	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	経済産業省から提案された社会人として活躍するための重要な能力のひとつである「社会人基礎力」を理解し、社会人として必要な基本スキルを自主的に身につけさせる。	有限会社畠山企画
「コンピュータ基礎」	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	社会人の必須条件であるWord、Excel、Power Pointなどのパソコン知識を学び、マーケティングの基礎として、市場調査、商品企画、提案書、販売促進といった具合に流れを学び、それらの資料作りを学ぶ。	株式会社K's System
「マーケティング初級」	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	社会人の必須条件であるWord、Excel、Power Pointなどのパソコン知識を学び、マーケティングの基礎として、市場調査、商品企画、提案書、販売促進といった具合に流れを学び、それらの資料作りを学ぶ。	株式会社K's System
ビジネスプランニング	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	実際のあるいは架空の企業が抱える問題・課題に対して、グループで解決策を考えて提案する。企画案作成・イベント等企画実施までを産学連携にて実施する。	イッティージャパン株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

専門学校教員として、自己の専門分野における最先端の知識・技術の習得のために、業務上一定の時間を費やすことを学校として求めている。研修等の諸規定に定められている通り、年度の当初にチーフと学科長、各教員で実施する研修についての年間計画を立案し1名あたり2~3回の研修を義務づけている。教員はそれらの研修を通じて各々が専門分野の知識向上に務めている。また、専門知識のみではなく、授業に関わる技術など教育力向上のための機会についても法人全体の課題として取り組んでいく。

(2) 研修等の実績		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	「コーチング研修～部下の主体性を引き出すスキルを習得する」	連携企業等: 株式会社インソース
期間:	令和5年7月11日(火) 10:00 ~ 16:00	対象: 教職員
内容	ロールプレイングでやる気を引き出すコーチングのスキルを習得	
研修名:	カスタマーバリュー向上研修～顧客視点からマーケティングを強化する	連携企業等: 株式会社インソース
期間:	令和6年2月22日(土)	対象: 教職員
内容	顧客の視点から見た商品やサービスの価値(カスタマーバリュー)の重要性について理解する	
研修名:	TOEICセミナー	連携企業等: 一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会
期間:	令和5年9月13日(水) 14:00~16:30	対象: 教職員
内容	今、実社会で求められる英語力とは? ~多様化する英語ニーズと自分の英語力を知る意義~	
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	第1回FD研修	連携企業等: 株式会社AL&AL研究所
期間:	令和5年8月29日(火) 9:30~15:00	対象: 新人常勤講師
内容	アクティブラーニング形式の授業スキル向上	
研修名:	『7つの習慣セルフコーチング for College』	連携企業等: 株式会社FCEエデュケーション
期間:	令和5年1月17日(火) 9:45~12:55	対象: 教職員
内容	「自分で自分を成長させる自己対話スキル」を身につけられるようになるプログラム体験	
研修名:	第2回FD研修	連携企業等: 株式会社ハーモニークリエイション
期間:	令和5年3月6日(月) 14:00~16:00	対象: 教職員
内容	「アカハラを主としたハラスメント防止・対策」	
(3) 研修等の計画		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	JTBリスクマネジメントセミナー2024 ~事例から学ぶ大学の海外危機管理~	連携企業等: 株式会社JTB
期間:	令和6年9月11日(水) 15:00~	対象: 教職員
内容	事例から学ぶ大学の危機管理、海外派遣学生からよくある相談のリアルケースと対応事例	
研修名:	対人関係構築研修	連携企業等: 株式会社インソース
期間:	令和6年8月26日(火) 10:00~16:00	対象: 教職員
内容	円滑なコミュニケーションの為のスキルを習得する	
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	第1回FD研修	連携企業等: 専門学校事業企画部
期間:	令和6年8月27日(火) 10:30~15:30	対象: 新人常勤講師
内容	対話的で深い学びの実現~専門学校AL形式中心の授業スキル向上の習得	
研修名:	対人関係構築研修	連携企業等: 株式会社インソース
期間:	令和6年8月26日(火) 10:00~16:00	対象: 教職員
内容	円滑なコミュニケーションの為のスキルを習得する	
研修名:	第2回FD研修	連携企業等: 一般社団法人日本著作権教育研究会
期間:	令和7年2月27日(木) 10:00~12:00	対象: 教職員
内容	教育における著作権に関して	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校の教育目標、計画に沿った取り組みの達成状況、学校運営等の取り組みが適切に行われたかについて自己評価を行う。自己評価結果の客観性・透明性を高めるとともに、校長直属の委員会として学校関係者評価委員会を設置し、「学校自己点検・評価報告書」および「授業科目等の概要」を中心に学校に対する外部評価を実施・公表する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・教育目的、教育目標、教育目標の周知、独自性の高い教育内容・手法、教育手法に対する各方面からの評価
(2) 学校運営	運営方針・事業計画、学校組織と意思決定の概要、組織の活性化、業務の効率化
(3) 教育活動	各学科の概要と学修目標、教育目標とカリキュラム、カリキュラム編成体制、各学科のカリキュラム編成、カリキュラムや教育方法の工夫・開発、企業・団体等との連携、インターンシップ、専門教育における実習、キャリア教育、授業評価、成績評価・単位認定の考え方、資格取得、現在の講師陣の状況、講師の採用基準、講師の専門性把握および教育スキルの向上
(4) 学修成果	就職について、資格取得の目標と取得状況について
(5) 学生支援	就職指導の全体方針、就職指導体制・就職活動支援、学生相談室、担任制、奨学金制度・学費分納、学生の健康管理、クラブ活動、卒業生支援
(6) 教育環境	学校施設・設備の整備状況、インターンシップ、海外研修、防火・防災体制、保健衛生管理
(7) 学生の受入れ募集	学生募集の考え方、入学選考
(8) 財務	予算、監査・財務情報公開
(9) 法令等の遵守	法令順守の方針、個人情報保護の方針、学校自己点検・自己評価、学校関係者評価
(10) 社会貢献・地域貢献	企業・団体・地域との連携・交流
(11) 国際交流	留学生の受け入れ

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

スマホは使えるがPCの使い方をあまり知らない学生についてどのように学校は対応しているかとの問題定義があり、入学後の集中授業や課題提出などをPCで行なわせるなど、日常的にPCを使わせるように取り組んでいる。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
山澤 隆士	イッティージャパン株式会社 課長代理	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業
鶴田 修一	愛知中小企業家同友会 株式会社鶴田工業所代表取締役	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業
坂本 喜樹	瑞穂通商店街振興組合 坂本時計店店長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	地域
上福元 諭	ソニー生命保険株式会社	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	卒業生
谷澤 文彦	県立城北つばさ高等学校 教諭	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	高等学校教員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://gaikokugo.trident.ac.jp/about/sight/>

公表時期: 令和6年8月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

全体として少しずつ公開項目を増やしていく。広報的作成物だけではなく、自己点検などの機会を利用して正確な情報を整理し、順次公開を進めていく。また、学生配付物についても、より多様な情報提供をリアルタイムで提供できるように取り組みを進めている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念・教育目的、教育目標、学校運営の方針、特色、校長名、所在地・連絡先、学校の沿革、防災、保健衛生
(2) 各学科等の教育	各学科のカリキュラム編成方法、年間の授業計画、進級・卒業の要件、資格取得・検定試験合格等の実績、卒業後の進路
(3) 教職員	教職員組織図
(4) キャリア教育・実践的職業教育	実習の意義、キャリア教育、就職指導の全体方針、就職指導体制、就職指導管理・就職実績、具体的就職指導
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、クラブ活動
(6) 学生の生活支援	学生生活相談
(7) 学生納付金・修学支援	学費、学費援助制度
(8) 学校の財務	河合塾学園事業報告
(9) 学校評価	自己点検・自己評価報告書
(10) 国際連携の状況	なし
(11) その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://gaikokugo.trident.ac.jp/about/sight/>

公表時期: 令和6年8月31日

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 英米語学科)																		
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携		
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任			
1	○			ベーシックプログラム	入学後、専門科目の履修に先駆けて常識やマナーを学び、社会人としての土台をつくる。また、入学時に在学中の達成目標と将来への志望を明確にし、学習の全容を見える化して担任と相互に理解し、納得して学習に入る道を作る。	1前期	30	1	○			○	○					
2	○			社会人基礎力 & プレゼン表現 I・II	自己管理、時間管理、自立、チームワーク、工程管理、コミュニケーション力、柔軟性、創造性、論理的思考力、批判的思考力など、さまざまな状況のもとで適応できるスキル、社会人に必要でかつ専門的履修に欠かせない基本知識を習得する。ビジネスに関する基礎的な知識の理解、社会の一員としての心構えや考え方、ビジネスの諸活動に適切に対応する能力や目指す業界についての基礎的な知識を身につける。	1前期・1後期	60	2			○	○			○	○		
3	○			業界研究 I・II	業界での第一線で働いている方だけでなく、身近な先輩などの講演を多数実施し、仕事の幅を広げ、各自の仕事のイメージを掴みやすくする。また、学校を出てインターンシップやボランティアなど外部との接触を嫌がらず、自主的に行動できる情報を知る。	1前期・1後期	60	2	○			○			○			
4	○			就職研究 I・II	目指す職業に就くためには、就職活動を避けて通ることはできない。就職活動を順調にスタートさせ、自信をもって就職試験に臨むことができるようになることを狙いとする。	1前期・1後期	60	2	○			○			○	○		
5	○			キャリアサポート	自らの目標達成に向けたプランニングの確認や修正作業を、面談を中心に進め、自主的に自分の描くゴールを目指す。	3・後期	30	1	○			○			○			
6	○			英会話リスニング演習 (EC/LC)	ネイティブ・スピーカーによる小人数編成のクラスで、さまざまな状況での日常的な英会話を想定し、実践を意識したリスニング力とスピーキング力をさまざまな形式でコミュニケーション能力を養成する。また、身近な問題から社会問題や英語圏の文化・生活様式にも触れ、さまざまなトピックに対応できることを目標とする。リスニングは、一語一語わからなくても、全体の内容を推測しながら把握できるようにする。スピーキングは、間違いを恐れず積極的に話すことで、流暢な会話力の獲得を目標とする。	1通・3通	240	8	△	○		○				○		
7	○			通解演習 (RVT)	前後関係から語彙の意味を推測し、要約できるようにする。背景知識について学び、情報・メディアリテラシーを意識した議論や発表を行い、発信力・傾聴力・考える力を養う。日本語でも英語でもより深く考え、まとめ上げることができるようにする。	1通	240	8	△	○		○					○	
8	○			英語有用表現演習 (UE)	日常生活の決まり文句、必要な表現を学ぶ。それと併せ、日本人の苦手な音のうち、意味の違いをもたらす音、すなわち、間違えるとコミュニケーションに支障をきたす音を重点的に矯正練習する。目標は学んだ表現をすべて使いこなすことができると同時に、会話をスムーズに進めるためのルール、マナーも習得することである。EC/LCの授業や外国人との実際の会話に取り組む自信を構築する。	1通	60	2	△	○		○						○

(文化教養専門課程 英米語学科)																			
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携			
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任				
9	○			英作文 (CP)	ワンセンテンスからパラグラフ、そしてストーリーへと文章を積み上げていく。語彙・文法に注意しながら、表現したいことを伝える。ビジネス文書作成にも取り組み、海外やビジネス社会で活用できるライティング力の育成を図る。	1通・3通	120	4	○			○				○			
10	○			Content Subjects	1年次でレベルアップした英語力を活用し、音楽・映画・ドラマ、環境・健康・世界遺産などの具体的テーマにネイティブ・スピーカーの指導のもと、英語でさまざまなトピックを理解し、使える英語の習得を目標とする。	3通	60	2		○		○					○		
11	○			General Education in English	基本的な歴史、文学、地理、数学など、日本社会において必要な一般常識を英語で理解できるようにする。	3・前期	30	1	○			○						○	
12	○			実用英語検定対策	「実用英語検定」の受験対策として、すでに取得済みの級より上位の級の合格を目指す授業で、文法、イディオム、並べ替え、読解など、弱点を克服し、全体的な英語力の底上げを狙っている。	1・前期	30	1	△	○		○						○	
13	○			TOEIC®対策	リスニング・文法・読解の全分野にわたり、ビジネス知識や出題形式への理解も含めて実践的なトレーニングを行う。また、強化した語彙力と基礎文法力をもとに、時間をかけずに解くべき問題が素早く正確に解ける技術の強化を図る。	1通・3通	120	4	△	○		○						○	
14	○			Independent Learning	各自で決めたテーマについて「深掘りして」「発表する」ことに慣れる。2年次に開講されるAW（卒業プロジェクト）の準備講座	3・前期	30	1	○			○						○	
15	○			Advanced Workshop	2年間の集大成として、今までに受講した講座で身につけた力を用いて、社会人としてふさわしいテーマを学生自らが決め、フィールドワーク、発表までを学生主体のグループ形式で行う。	3・後期	60	2			○	○						○	
16	○			コンピュータ基礎	日常業務に活かせるコンピュータスキルの習得を目指す。資料を正確に理解し、Word、Excel、PowerPointの基本技術を習得する。	1前期	30	1	○			○						○	○
17	○			マーケティング基礎	マーケティングの基礎を復習し、コンピュータのスキルを活用しながら、より実務的な関連資料の作成技術を学ぶ。また、オリジナルの資料作成ができる能力も身につけることを目指す。	1後期	30	1		○		○						○	
18	○			マーケティング初級	マーケティングの基礎を復習し、コンピュータのスキルを活用しながら、より実務的な関連資料の作成技術を学ぶ。また、オリジナルの資料作成ができる能力も身につけることを目指す。	3前	30	1		○		○						○	○
19		○		多言語・多文化理解	グローバル化の現代社会において、語学学習者は「英語、英語圏」とどまらず、多言語の存在はもとより、それらの持つ文化的背景の違いも知っておく必要がある。本講座では英語以外の言語を複数取り上げ、基本表現と文化の違いを日本と比較しながら相互理解していく。	3・後期	30	1	○			○							○

(文化教養専門課程 英米語学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
30		○		国際ビジネス I・II	本講座では、語学力が活かせる「海外取引」に焦点をあてる。様々な基礎力をのばしながら、海外取引の基本的仕組みや流れ、関連業界や企業を理解し、現場で役立つ英語力やビジネスの知識を身につけて、将来の就職先も考えていく。	1前期・1後期	60	2	△	○		○			○	
31		○		ビジネスマナー	社会人としての心構えを持ち、様々な年齢層や価値観の人と、円滑に仕事をしていくためのマナーを身につける。	1前期	30	1	△	○		○			○	
32		○		ビジネスプランニング	産学連携講座で、イッティージャパンさんが例年行っている企画（クリスマスイベント・ヴァーチャル留学）をトライデント学生主導で準備から実演まで行い、プロジェクトの進め方、進捗管理、実施後の総括を行うまでの一連の流れを身につける。	1後期	30	1	○		△	○			○	○
33		○		実践マネープランニング	将来に向けての人生設計を描きながら、それに必要不可欠なマネープランを実践的に学習していく。貯蓄や投資・投機、株式、保険など社会人には必須の基本的な知識を積み上げていく。最終的には自分なりのマネープランを設計し、その成果も予想しながら、これからの社会人生活に備える。	3後期	30	1	○		△	○			○	
34		○		アジア文化理解	日本を中心に他アジア諸国との関係について背景知識を習得し、留学中における現地の人々との交流に役立てる。グループワークを利用して発表形式で理解を深める。	1前期	30	1	○			○			○	
35		○		日本事情	留学に出発する前に知っておくべき日本の常識および知識について、グループワークを取り入れながら、学生が主体的に学ぶことができるよう、社会人基礎力の向上にも努める。	1前期	30	1	○			○			○	
36		○		アジア言語留学	3か月の語学留学に参加	1後期	360	12	○				○		○	
37		○		Combined English (RC)	英文を早く正確に読むためのコツを習得し、文法力、語彙力も伸ばして行く。既存のRVT、TOEIC、英検の授業同様に読解に特化した授業を行う。また授業外に置いてもブックレポートや新聞記事のレポートを提出し、様々な英文に触れる。	1後期	30	1	○			○			○	
38		○		Combined English (EC/LC)	リーディングとリスニングのスキルを伸ばすことを目的とする。有用で基本的な文法を復習する語彙と発音を改善し、英語で話したり書いたりする練習する。日常のおよび学術的な環境で言語を使用できるレベルを目指す。	1後期	30	1	○			○			○	

(文化教養専門課程 英米語学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
39		○		一般教養	企業研究の復習を中心に就職活動に必要なことは何かを習得する。求められる人材になるための心構え、能力とその要素を、様々なシーンを想定してケースワークスタディを行うことで習得する。	1・後期	60	2	○			○			○	
40		○		現代アジア事情	専攻言語の国についてプレゼンができるようにする。アジアの国々もどのような方面で日本とつながっているかを、観光を通して学ぶ。また、それらの国の魅力や有名な産品、観光地、世界遺産などを知る。そして世界遺産を理解するために、その国の背景や歴史などにも触れ、コミュニケーションに活用できるようにする。	3前期	30	1	○			○			○	
41		○		インバウンド概論	日本に来往する外国人観光客はコロナ後、確実に増えている。インバウンド拡大の今、インバウンドの基礎知識として日本文化、日本観光事情、日本の食文化、インバウンドビジネス等、外国人観光客の満足度を高めるためのノウハウについて学ぶ。まだまだ知らない日本について観光名所を通してこれらを学ぶ。	3後期	30	1	○			○			○	
42		○		日常会話基礎 I・II・III (中国語)	基本的な発音を練習しながら、中国語の文法、会話の語順を定着させ、文法力を高める。HSK2級また中国語検定4級の試験合格を目指す。	1前期	90	3	○			○			○	
43		○		日常会話応用 I (中国語)	発音の復習と「聞く」「話す」を中心に学習する。前期で学習した表現を復習し、現地生活に必要な会話を反復練習する。	1後期	30	1	○			○			○	
44		○		ブラッシュアップ (中国語)	中国語の入門から初級レベルをマスターする。本科目では、発音と語彙や文法を習得し、簡単な会話の基礎を身につける。中国の社会文化についての基礎知識を学ぶ。HSK中国語標準検定4級以上、または中国語検定3級以上を受けることに備え、検定試験に向けた土台作りをする。	1後期	30	1	○			○			○	
45		○		日常会話応用 II (中国語)	当授業は会話を中心に、基礎レベルの語彙・表現に慣れるため、類似した内容の文法をしっかりと理解させる。ヒアリングを強化させる。日常会話について、実用レベルで活用できるようにする。	3前期	60	2	○			○			○	
46		○		日常会話応用 III (中国語)	中国語の準中級から中級への文法と会話を定着させる。これまで勉強した中国語の文法、会話の語順を定着しながら、語彙や文法力、ヒアリング力、会話を高める。HSK5級試験合格を目指す。	3後期	30	1	○			○			○	
47		○		言語検定対策 (中国語)	テキストを中心にHSK公式過去問集4級の内容と中国の社会文化を習得する。リスニング練習を利用して中国語の聴く力をマスターする。中国語の基礎を学び、簡単な会話の実用レベルで使えるようにする。また、文法については簡体字を練習し、語彙を増やす。時事中国語の表現を習得する。	3前期	60	2	○			○			○	

(文化教養専門課程 英米語学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
48		○		総合演習&プレゼン(中国語)	本科目では今まで身に付けた中国語力を生かして、中国文化、社会をより理解し、効果のあるプレゼンテーションを通して習得する。さらに、中国語の翻訳、スピーチを通じて仕事に役立つスキルを身に付ける。	3後期	30	1	○			○			○	
49		○		日常会話基礎I・II・III(韓国語)	韓国語の読み、書き、聞き取りの練習を繰り返しながら文法の理解・活用が出来るように学習する。韓国文化の理解を深める。積極的に発話練習を行う。	1前期	90	3	○			○				○
50		○		日常会話応用I(韓国語)	現地で簡単な意思疎通ができるように韓国人が生活の中で実際に使っている実用的なネイティブ表現を中心に読む、聞く、話す、書くを総合的に行い、韓国語の実力を上げることがを目指す。現地で簡単な意思疎通ができることをめざす。	1後期	30	1	○			○				○
51		○		ブラッシュアップ(韓国語)	このコースは、生徒がリーディングとリスニングのスキルを伸ばすのを支援することを目的としています。有用で基本的な文法を復習する語彙と発音を改善し、英語で話したり書いたりする練習をします。学生は、日常のおよび学術的な環境で言語を使用できるレベルまで一般的な能力を開発します。	1後期	30	1	○			○				○
52		○		日常会話応用II(韓国語)	韓国で実際使われている実用的な韓国語を中心に、読む・書く・聞く・話すを総合的な側面から習得する。様々な場面でよりスムーズに韓国語で会話ができるように、積極的に発話練習を行う。	3前期	60	2	○			○				○
53		○		日常会話応用III(韓国語)	読む・書く・聞く・話すを総合的に行うとともに、文法や単語を活用してネイティブ表現をしっかり身に付けることを目指す。	3後期	30	1	○			○				○
54		○		言語検定対策(韓国語)	テキストを中心に韓国語能力検定中級および高級(TOPIK II)レベルの問題を解くための語彙と文型をしっかり身につけ、聞く力と読む力を習得する。また適宜過去問題を取り入れ実践力も養う。	3前期	60	2	○			○				○
55		○		総合演習&プレゼン(韓国語)	日本と韓国の文化・習慣・生活の中でテーマを決めて調査した内容を韓国語で作成してプレゼンテーションを行う。韓国語の能力の定着を目指す。	3後期	30	1	○			○				○
56		○		英検®2級対策	検定講座は就職や進学の際に、自身の持つスキルを客観的に証明するものとして役立つ。学生は原則として希望する講座を選択受講し、本試験合格に役立つスキルを身につける。	1・後期	30	1	○			○				○

(文化教養専門課程 英米語学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
57		○		英検®準2級対策	検定講座は就職や進学の際に、自身の持つスキルを客観的に証明するものとして役立つ。学生は原則として希望する講座を選択受講し、本試験合格に役立つスキルを身につける。	1・後期	30	1	○			○			○	
58		○		観光英検2級対策	検定講座は就職や進学の際に、自身の持つスキルを客観的に証明するものとして役立つ。学生は原則として希望する講座を選択受講し、本試験合格に役立つスキルを身につける。	1・後期	30	1	○			○			○	
59		○		サービス接遇検定1級対策	検定講座は就職や進学の際に、自身の持つスキルを客観的に証明するものとして役立つ。学生は原則として希望する講座を選択受講し、本試験合格に役立つスキルを身につける。	1・後期	30	1	○			○			○	
60		○		秘書検定2級対策	検定講座は就職や進学の際に、自身の持つスキルを客観的に証明するものとして役立つ。学生は原則として希望する講座を選択受講し、本試験合格に役立つスキルを身につける。	1・後期	30	1	○			○			○	
61		○		ワープロ検定対策	検定講座は就職や進学の際に、自身の持つスキルを客観的に証明するものとして役立つ。学生は原則として希望する講座を選択受講し、本試験合格に役立つスキルを身につける。	1・後期	30	1	○			○			○	
62		○		エクセル検定対策	検定講座は就職や進学の際に、自身の持つスキルを客観的に証明するものとして役立つ。学生は原則として希望する講座を選択受講し、本試験合格に役立つスキルを身につける。	1・後期	30	1	○			○			○	
63		○		日本語能力試験N1対策	検定講座は就職や進学の際に、自身の持つスキルを客観的に証明するものとして役立つ。学生は原則として希望する講座を選択受講し、本試験合格に役立つスキルを身につける。	1・後期	30	1	○			○			○	
64		○		日本語能力試験N2対策	検定講座は就職や進学の際に、自身の持つスキルを客観的に証明するものとして役立つ。学生は原則として希望する講座を選択受講し、本試験合格に役立つスキルを身につける。	1・後期	30	1	○			○			○	
65			○	夏期講習	夏期休暇を利用して、短期(1~2週間)の語学留学プログラムを実施している。希望者から事務局が認定した学生を派遣する。詳細は説明会で発表する。プログラムに参加し、成績認定された学生に所定の単位が与えられる。	1前・3前	所定時間	所定単位			○		○		○	

(文化教養専門課程 英米語学科)															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
66			○ 語学研修	国際的な視野を養い、英語力を実践的に伸ばす、または専門知識を深めるために海外語学研修を実施している。研修の詳細は説明会で発表する。夏期休暇、春期休暇に実施を計画し、期間に応じて所定の単位を認定する。	1前・3前	30	1			○		○		○	
67			○ 中期語学留学	長期休暇を利用して、中期(8~10週間)の語学留学プログラムを実施している。希望者から事務局が認定した学生を派遣する。詳細は説明会で発表する。プログラムに参加し、成績認定された学生に所定の単位が与えられる。	1全・3全	所定時間	所定単位			○		○		○	
68			○ 自己啓発講座	学生の自己啓発を目的に講座を開講する。講座内容は別途発表する。	1全・3全	所定時間	所定単位	○				○		○	
69			○ 企業研修	研修生としてビジネスの現場を経験し、各分野の専門能力を身につけるとともに、社会人としての素地を養う。企業研修を通して実務を体得し、組織の一員として仕事をする意義を学ぶ。所定の時間を満たした実習参加に対して所定の単位が認定される。	1全・3全	30	1			○		○		○	
合計					69	科目		1950 単位 (単位時間)							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件:	1年次34単位、2年次27単位、3年時27単位以上取得して、進級もしくは、卒業判定会議で承認されること。	1学年の学期区分	2期
履修方法:	必修(専攻別)は、全ての科目を必修する。選択必修科目は選択した科目を履修し単位認定とする。 自由選択科目は、進級・卒業必要単位数には加算されない。	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。